

—議事概要—

■議題 1 第3回会合における宿題事項について

発言者	発言内容
事務局	○スキャンツールのソフトウェアアップデートの周知方法をルール化していきたいが、ご意見はあるか。
機工協	○ルール化すること自体に異論はない。内容を確認してから検討したい。
自機工	○現時点では特に問題ないと思っているが、周知方法によっては実施できない可能性もあるので検討したい。今後不都合があるといった意見が自機工内であった場合には共有する。
事務局	○周知方法は実態を踏まえて検討したい。次回、次々回の OBD 検査準備会合には機工協・自機工と相談して周知方法のルール案を出したい。

■議題 2 スキャンツールの認定・販売状況について

発言者	発言内容
事務局	○検査用スキャンツールについて利用者から何か意見やクレームは受けているか。
自機工	○意見・クレームは受けていない。
機工協	○意見・クレームは受けていない。

■議題 3 準備状況指標の進捗と追加対策について

発言者	発言内容
事務局	○特定 DTC 照会アプリの初回使用率が上がらない要因として何が考えられるか、構成員各位の意見を伺いたい。
日整連	○検査用スキャンツールを未だ購入していない事業者が存在するということに加え、OBD 検査の対象車両でないとプレ運用を実施できないと誤って認識している整備事業者が多いことが挙げられる。自工会様より提供いただく予定の中継器搭載有無車両等の情報と併せて OBD 検査対象車両以外でもプレ運用可能な旨を日整連から再周知する対応を取りたい。 ○ID 登録やログイン、初回アプリの使用を通常業務と並行して行うことが負担になっているのではないかと考える。本格運用までは時間的猶予がある上、3月に向けて繁忙期になっていくので、業務量が減る4月頃から初回アプリ使用率が上がってくると予想している。

軽検協	○初回アプリ使用率を上げるには、国による一括での周知が有効だと考える。
機工協	○初回アプリ使用率が上がらない要因は、検査用スキャンツール買い控えが起きているからだと考える。買い控えの理由はイーサネット対応のスキャンツールがまだ1社しか販売されておらず、品揃えが増えた後に購入するのではないかと想定している。また、ディーラーの各店舗は本社の指示を待っており買い控えが起きているということも考えられる。
交通研	○特定 DTC 照会アプリのインストールが完了していない場合、OBD 検査を実施できるようになるまでの工程が全体の6割程度までしか進んでいないということを周知すれば切迫感を与えられるのではないかと。
JAlA	○輸入車両は OBD 検査開始が1年遅いため、今後スキャンツールの種類が増え、値段が下がるのではないかと期待し買い控えが起きているのではないかと想定している。また、スキャンツールが ISO13400 に対応していない場合、輸入車両では IOS13400 を既に導入している車両もあるため使用できないのではと懸念する事業者もいると想定している。
事務局	○新製品を待って買い控えをしているのではないかと、という点が挙げられたが、この先新しい製品が出る見通しはあるのか。
機工協	○イーサネット対応として認定されているのは現段階で1社のみであり、その他の会社も開発中だが認定まで至っていないという状況である。そのため、今後認定されたイーサネット対応スキャンツールが増えるのではないかと想定している。また、ディーラーによっては今年度予算では購入を計画しておらず、来年度予算が決まり次第まとめ買いをする場合もあるのではないかと考える。さらに、スキャンツールを購入しただけで満足してしまい、接続まで至っていない事業者もいると聞いている。そのため、接続の支援をする人がいれば背中を押せるのではないかと考える。
自機工	○自機工では新製品が出るかは把握できていない。ただし、ISO13400 に対応予定としているメーカーは何社かあると聞いている。別途後付けのアダプターにて対応するメーカーもいると思われるため、今後スキャンツールの品揃えについては増えてくると想定している。
事務局	○ディーラーは一括購入を予定しており、本社からの指示を待っているのではないかと意見も出ていたが実態はどうか。
自工会	○本運用に向けて各店舗で統一した対応ができるように本社で検討をしているため、本社からの指示を待っているのは事実である。また、その状況下で一部販売店にプレ運用の趣旨が理解されていない部分もあると考えている。例えば、プレ運用時は OBD 検査モードでは車両通信が最後までできないため確認モードで使用してほしいといったこ

	とが伝わっていないディーラーがいることが判明した。この点はメーカーとしてもアナウンスしていきたい。
事務局	○年度末は繁忙期のために初回アプリ使用率が上がらないのではないかとこの声が日整連からあったが、初回アプリ使用率がいつから伸びるとこの見通しはあるか。
自工会	○年度末、特に3月は繁忙期である。また、VCIが現時点では足りないメーカーもあり、年度内に予算を確保して購入することが難しいと想定されるためその点も初回アプリの使用率が上がらない一因となっていると考えられる。4月～夏には初回アプリ使用率が右肩上がりになってくると考えるが、各メーカーにヒアリングしつつ、メーカーごとにどの程度上がるか指標を示すようにしたい。
事務局	○年度初めから夏までには伸びるのではないかと、その時点では指標を設けて進捗を管理できるのではないかとこの見解と理解。次回 OBD 準備会合に向けて指標設定が可能か相談させていただく。
自工会	○ディーラーにアプリ使用を促す案内を3回出したが反応が悪かった。そのためアプリ操作を明瞭に説明するアプリの画面遷移を掲載した案内を改めて出した。また期限についても10月運用の直前に対応するのではなく、6月までに確認してほしい旨の案内を出した。
事務局	○どの画面まで遷移すればアプリを使用したことになるのか、国側でも明瞭には周知していなかったため、そのような周知が可能か若しくは必要か検討したい。
日整連	○買い控えについてだが、検査用スキャンツール購入のための補助金制度の開始は今年も例年と同じく秋なのか。買い控えを抑止するためにも次年度は早々に開始してほしい。
事務局	○来年度は例年より前倒しして開始したいと考えているが、具体的に時期が決まれば周知したい。来年度の予算となるため、補助金を執行する団体と契約できるのは4/1以降となり、その団体がどの程度早く準備できるかによって開始日が決定する。4/1以降にならないと情報が出せないのかどうかについては検討するが、いずれにしても OBD 検査準備会合の場において前広に伝えたい。

■議題4 プレ運用等において明らかとなった課題について

発言者	発言内容
日整連	○資料 6-1 の項番 16 について、バージョンアップ前に認定を受けていた旧バージョンをバージョンアップ後も使い続けることは可能か。業務中にバージョンアップの連絡が来ても即座に対応することは不可能であ

	<p>るため、猶予期間についてルール作成が必要と考える。また、事業者がバージョンアップ直後に注釈3を見た場合、旧バージョンは認定対象外と勘違いしかねないため、注釈3は不要ではないか。</p>
機工協	<p>○旧バージョンはHPの一覧表に載っている限りは使用できる。必要なバージョンアップの猶予期間はバージョンアップの内容によるため、一般論としてルールを作成することは難しい。スキャンツールメーカーから申請時にバージョンアップの内容を機工協に伝達いただく必要がある。</p>
事務局	<p>○バージョンアップ後、旧バージョンが使用できなくなることはないのか。古いバージョンを使い続けることは認定試験のルール上、問題がないのか。</p>
機工協	<p>○申請時に確認するバージョンアップの内容が認定試験に係る内容でなければ引き続き使うことが可能と判断する。認定試験に係る内容であれば再度認定試験を行う必要がある。そのため、一般的なルールとして決めることは不可能である。</p>
事務局	<p>○機構のシステム（以降アプリ）は頻繁にアップデートしているが、ツールメーカーの対応可能性に影響し得るのか。</p>
機工協	<p>○アプリのアップデートが軽微な変更であれば問題ないが、大きな変更があった場合にはスキャンツールメーカーで大規模な改修が必要となると理解。大規模なアップデートに関しては、バージョンアップのスケジュールのルール化を将来的に検討する必要がある。アメリカの場合でもツールメーカーがアップデートに対応できているか繰り返し確認を行っていると聞いている。日本も同様の運用を検討する必要がある。</p>
事務局	<p>○アプリの改修内容については随時機工協に情報共有をしているところ。アプリはSAE J2534規格に基づいて開発しているため、基本的には当該規格に準じていれば問題なくツールを使用可能と認識している。もし規格が大きく変わる場合には、ご指摘のとおり各ツールメーカーの対応要否を調査する必要があると認識している。</p>
事務局	<p>○認定を受けたツールがバージョンアップ後も新しいアプリに対応できるように枠組みを作る必要があると理解した。認定要領のあり方やシステム改修の際の周知の仕方を宿題として検討したい。</p>
日整連	<p>○検査用スキャンツールのバージョンアップは機工協に事前届出を行う運用であると認識しているが、認定を受けた後にバージョンアップを行うということか。例えば、機工協に届け出はしたがHP上ではバージョンアップを公表していない状態でバージョンアップを行ってしまうことを防げるのか。</p>
機工協	<p>○ツールメーカーの周知方法に依存するため、機工協としては防ぎようがない。</p>

事務局	○機工協は HP に掲載のあるバージョンについては保証している。それ以外のバージョンは機工協が保証していないものであり、事業者のリスクになり得る。このため、バージョンアップを行う際には事前に周知する制度が必須と理解した。
自機工	○Windows のアップデートが実施された場合、Windows のアップデートに対応するためにバージョンアップが必要となるケースがあると想定している。その際にも再申請が必要になると、費用面・工数面で負担が大きい。メジャーアップデートの際には申請が必要、軽微なアップデートの際には申請不要としてほしい。
機工協	○軽微な変更について申請不要とするかは内部で議論している。「バージョン」の概念がツールメーカーですべて異なるため、軽微か否か機工協では判断ができない。判断するためには根拠を含めて示してもらう必要がある。
事務局	○軽微な変更申請を不要とするためには、どのような内容が「軽微」であるのか定義をしなければならない。また、軽微な変更であれば継続して使用ができることをツールメーカーが担保する必要がある。
自機工	○軽微な変更を都度申請するのはツールメーカーの負担になる。また、認定されるまで試験ができなくなることも負担になる。なんらかの基準や仕組みが必要だと考える。
機工協	○軽微をどう定義するかは難しいところもあるため、現実的に受け入れられる方法を検討する必要があると考える。
事務局	○自機工、機工協、ツールメーカー、機構の四者で協議する必要がある。恒常的な会議体を用意してはどうか。
機工協	○国交省主催で実施するのであれば賛成である。
自機工	○賛成である。
事務局	○次回の OBD 検査準備会合までに国交省にて素案を検討して議論したい。 ○続いて「車載ネットワーク中継器」を搭載する車両の情報を自動車整備事業者へ共有可否について、自工会の検討結果を説明いただきたい。
自工会	○「車載ネットワーク中継器」非搭載の OBD 検査対象車情報、「車載ネットワーク中継器」搭載の OBD 検査対象外車情報は共に提供可能である。OBD 検査で必要となる DTC 等を車両から読み出す為には、各整備工場様にて車両診断コネクタへ車両通信インターフェース (VCI) コネクタを確実に接続頂く必要がある。OBD 検査を実施する際の注意点を周知することが重要と考えている。また、日整連から各整備工場へ車載ネットワーク中継器非搭載の OBD 検査対象車両と車載ネットワーク中継器搭載の OBD 検査対象外車両の情報のわかりやすい形での提供が

	求められると考えており、整備事業者様への情報展開方法について別途協議させていただきたい。
日整連	○今後の周知方法については別途協議したい。留意点については周知必須と考えているため、ぜひ協議したい。
事務局	○確認であるが、VCI のはめ込みが甘い場合に異常信号が出力される問題は、従来の整備用スキャンツールでも起こり得るのか。また、OBD 検査対象車両の情報提供については、車種名・車両型式ごとに情報を共有し、OBD 検査対象外車はある程度のまとまりで情報提供いただくと理解したが、齟齬はないか。
自工会	○従来の整備用スキャンツールでも問題は起こり得る。また、OBD 検査対象車両で車載ネットワーク中継器非搭載の車種は車両型式が非常に多いため、車種名で情報提供する。OBD 検査対象外車両については認識の通りである。
日整連	○今後どのような内容か確認したい。

■議題 5 新設及び改正予定通達（案）について

発言者	発言内容
自工会	○資料 7-2「OBD 検査の合否に影響を及ぼす整備又は改造等」の具体的内容の明言が難しいことについては同様の認識である。ただし、OBD 検査準備会合のメンバー間では共通認識を持っている必要があると認識しているため、「OBD 検査の合否に影響を及ぼす整備又は改造等」の考え方について自工会内で整理した上で次回の OBD 検査準備会合にて報告したい。
事務局	○どの範囲であれば特定 DTC に影響がないのかという技術情報を整備工場に共有いただけるとスムーズに運用できるかと思う。
自工会	○「検査の合理化」を適用する範囲の判断を自動車検査員に委ねる場合も、自動車検査員が、なぜ検査を合理化したのか監査当局に説明できるようにしたいため、引き続き議論したい。
日整連	○車両情報の入力補助者が実施できると理解したが、情報入力の際の一時保存機能を導入してほしい。
事務局	○導入可否を検討しつつ、順次改修を進めている。

■議題6 検査場における抜き取り検査の実施について

発言者	発言内容
—	○特になし

■議題7 今後の進め方について

発言者	発言内容
事務局	○次回会合は3月18日に開催する。年度明け4~5月頃に第6回会合の開催を予定している。

(凡例) 自工会: 日本自動車工業会 JAIA: 日本自動車輸入組合 自機工: 日本自動車機械器具工業会 機工協: 日本自動車機械工具協会 日整連: 日本自動車整備振興会連合会 軽検協: 軽自動車検査協会 交通研: 交通安全環境研究所 事務局: 国土交通省及び自動車技術総合機構

以上